

## (別紙2) 現行システムにおける課題

### 課題1 財務会計システムとの連携データの作成について

職員1人への支払において、市長と公営企業管理者など複数の給与支払者で支給額がある場合、現行システムでは一つの処理で給与支払者ごとの支給額の計算ができないため、システムでの処理をする際は、あらかじめ本来の給与支払者以外が支払う部分のデータを除いて、本来の給与支払者が支払う分のみを現行システムで支給処理している。一方、この場合に本来の給与支払者以外が支払う給与額は別途システム外で計算している。

このように、1人の職員への支払において給与支払者が複数となる場合、それぞれを分けて処理するだけでなく、本来の給与支払者以外の分はシステム処理できていないため、業務が非効率となっている。

現行システムでの支給処理後においては、給与の支払は、現行システムで給与振込データ(CSVデータ)を作成し、それを財務会計システムに取り込んで、財務会計システムで一括して給与の支払いをしている。ところが、支払の前段の前述のような作業方法をしていることから、本来の給与支払者以外の分は給与振込データを作成することができず、支給処理(会計処理)においても別途手作業で行っており、手間がかかり、業務が非効率となっている。

### 課題2 各種人件費データの個人ごとの作成について

各職員の年度ごとの人件費資料(決算用等)や給与の証明書の作成において、現行のシステムでは複数のデータ(給与支給データ、追給戻入データ、法定控除データ、共済費等負担金データ、任用形態(正職員、会計年度フルタイム、パートタイムなど))を個別に抽出し、システム外で取りまとめて資料等を作成している。

人件費資料を作成する際、個別にデータを抽出するのではなく、一つの操作で個人についての必要データを抽出することができず、手間がかかり、業務が非効率となっている。